

# 基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

## 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	5,228	172	5,400
(2)消費生活相談スタートアップ事業	—	1,235	1,235
(3)消費生活相談員養成事業	0	0	0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	940	1,834	2,774
(5)消費生活相談窓口高度化事業	152	15	167
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	—	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	0	0	0
(8)消費者教育・啓発活性化事業	12,919	3,165	16,084
(9)商品テスト強化事業	0	0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	1,355	8,491	9,846
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	1,022	0	1,022
合計	21,616	14,912	36,528

## 2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	114,590
都道府県決算	87,044
管内市町村決算	27,546
基金取崩し額	36,528
取崩し割合	32%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

### 4. 一元の相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	1 人	1,764 人時間/年	
管内市町村	11 人	5,961 人時間/年	那覇市、宜野湾市、浦添市、名護市、沖縄市、豊見城市
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	1 人		
管内市町村	1 人		宜野湾市
	対象人員数計	追加的総費用	
県	1 人	1,355 千円	
管内市町村	11 人	8,491 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	6,700	6,034	5,952	5,228	相談対応用カウンター、プライバシー保護用ブラインド、執務図書の購入、センター周知に
③消費生活相談員養成事業(研修開催)					
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	2,000	1,000	1,411	510	市町村職員向け研修会、相談事例勉強会の開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	4,400	3,400	1,528	430	国セン等主催の研修への参加支援
⑦消費生活相談窓口高度化事業	2,500	2,353	152	152	相談事例への助言について専門家を活用
⑧食品表示・安全機能強化事業					
⑨消費者教育・啓発活性化事業	16,000	12,000	12,974	12,919	啓発講座の開催、啓発用コンテンツの作成、テレビ番組の再放送、法改正等の周知など
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	1,534	1,534	1,355	1,355	相談業務の補助員を配置し、相談事例の収集、分析等を行った
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	350	186	128	128	改正貸金業法に関する業者向け説明会の実施、法執行の関連図書の購入
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	16,944	10,000	8,172	894	多重債務相談業務、休日相談会、夜間相談会の実施等
合計	50,428	36,507	31,672	21,616	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	宮古分室の執務室移転に伴い、カウンターテーブルやプライバシー保護のためのブラインドを購入した。また、テレビ・ラジオ等でセンターの広報を実施し相談の掘り起こしを図った。	従前は小さなテーブルで相談対応を行っていたが、執務室のスペースに合わせた備品を購入し、書類を広げながら対応できるようになった。 また、これまでは廊下から室内が見える状態だったが、目隠し用のブラインドを購入したことで、相談者のプライバシー保護を図れるようになった。 2月～3月にかけてテレビ・ラジオ等でセンターの広報を実施したところ、前年の同時期よりも相談件数が増え、相談案件の掘り起こしに繋がった。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	弁護士会と連携して相談事例等を題材にした勉強会を実施した。また、希望する市町村へ出向いて多重債務問題に関する研修会を開催した。	自主的に題材を選定することで、時宜に応じた事例の検討を行うことができ、迅速に相談業務へ反映させることができた。これまでと異なり、市町村役場まで出向いて研修会を開催することができた。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民センター主催の研修へ参加させる回数が例年より増えた また、行政職員の研修についても例年より増えた	研修参加の機会が少なかった、分室の相談員や、行政職員を積極的に研修へ参加させることで、技能向上が図られた
⑦消費生活相談窓口高度化事業	隔月間隔で弁護士を活用することが出来た。	困難事案について、弁護士の助言を得て対応することができた
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	啓発用資料の購入・配布やDVDの作成を実施した。 県センター職員のみで実施していた啓発講座に外部から講師を招聘することができた。	従来以上に幅広く消費者へ啓発を行うことができた。 特に、弁護士会と連携し、学校での出前講座の拡充を図った。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	貸金業法の改正に伴う事業者説明会を実施した。 法執行等に必要な参考図書を購入した。	事業者向け説明会を離島地域で実施することができた
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	休日相談会や夜間相談会を実施することができた。	通常業務時間外に相談会を実施することで、平日昼間に時間を割けない相談者への対応ができた。



8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)					
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	沖縄市	178	178	172	172
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	豊見城市	1,700	1,700	1,235	1,235
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)					
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)					
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	那覇市、宜野湾市、浦添市、沖縄市	2,322	2,322	1,834	1,834
⑨消費生活相談窓口高度化事業	那覇市	18	18	15	15
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業					
⑬消費者教育・啓発活性化事業	那覇市、宜野湾市、浦添市、名護市、沖縄市	3,475	3,102	3,494	3,165
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	那覇市、宜野湾市、浦添市、名護市、沖縄市、豊見城市	10,984	8,771	11,176	8,491
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)					
合計		18,677	16,091	17,926	14,912

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	(沖縄市)パソコンを1台購入し、相談事業に係る情報処理等の効率向上を図った
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	(豊見城市)毎月1回、消費生活相談員を配置した窓口を設置し、弁護士等による法律相談と併せて、週1回の相談対応体制を構築した
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(那覇市)国民生活センター主催の研修へ相談員全員と行政職員を派遣することができた (宜野湾市)基金を活用して昨年度に引き続き、県外での研修へ相談員と行政職員を派遣することができた (浦添市)国民生活センター主催の研修へ相談員を派遣することができた (沖縄市)国民生活センター主催の実務コース研修の他、消費者教育に関する講師養成講座へ相談員を派遣することができた。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	(那覇市)インターネットに関する専門家を活用することができた
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	(那覇市)地域の情報発信リーダーを養成する講座等を実施した (宜野湾市)消費者問題に関する講演会の実施や啓発資料の全戸配布等を実施した (浦添市)消費者問題への注意喚起のためのチラシを作成し、全世帯へ配布した (沖縄市)来所相談者や自治会等へ啓発資料を配布した (名護市)悪質商法の事例や債務整理の方法を周知するチラシを作成し、市報へ折り込む等啓発を実施した
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	(那覇市)相談員を補助する人員1名を配置 (宜野湾市)週3日から週5日へ窓口開設日数を拡充した (浦添市)週2日から週3日へ窓口の開設日数を拡充した (沖縄市)相談員を1名増員するとともに、既存相談員の勤務時間を拡充した (豊見城市)月1回、相談員を配置した
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	36,528 千円
うち都道府県	21,616 千円
うち管内の市町村合計	14,912 千円
積増し相当分	10,136 千円
うち都道府県の基金	10,136 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円



## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	44,218 千円	87,044 千円	42,826 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	15,108 千円	21,616 千円	6,508 千円	0.25
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	29,110 千円	65,428 千円	36,318 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	24,206 千円	27,546 千円	3,340 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	8,374 千円	14,912 千円	6,538 千円	0.54
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	100 千円	100 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	15,832 千円	12,634 千円	-3,198 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	68,424 千円	114,590 千円	46,166 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	23,482 千円	36,528 千円	13,046 千円	0.32
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	100 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	44,942 千円	78,062 千円	33,120 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	78,062 千円
うち都道府県	65,428 千円
うち管内市町村	12,634 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	32 %
うち都道府県	25 %
うち管内市町村	54 %

## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	204,273 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	180,790 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	36,528 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	0 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	144,262 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	30,000 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	24,012 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	10,136 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	13,876 千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	11	人	22年度末実績	相談員総数	13	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	11	人	22年度末実績	相談員総数	13	人

## 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	例年1~2回程度の参加支援だったものが、18回分支援することができた。
③就労環境の向上	
④その他	

### 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	11	人	22年度末実績	相談員総数	12	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	8	人	22年度末実績	相談員総数	8	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	3	人	22年度末実績	相談員総数	4	人

### 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上 ○	(宜野湾市)月額報酬を160,000円へ引き上げ、新たに交通費を1日当たり100円を支給
②研修参加支援 ○	(那覇市)研修参加支援の回数を増やした (宜野湾市)県外の研修へ参加させることができた (沖縄市)実務研修のほか、消費者教育講師養成の講座へ参加させることができた
③就労環境の向上 ○	(沖縄市)パソコンを導入し、情報処理の向上を図った
④その他	